

令和3年8月24日  
宮城県公報第231号別冊

令和2年度

# 財務諸表

第12期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

公立大学法人宮城大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	12
4 長期貸付金の明細	12
5 長期借入金の明細	12
6 引当金の明細	12
7 資産除去債務の明細	12
8 保証債務の明細	12
9 資本金及び資本剰余金の明細	13
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
12 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
13 役員及び教職員の給与の明細	14
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	15
16 寄附金の明細	18
17 受託研究の明細	18
18 共同研究の明細	18
19 受託事業等の明細	18
20 公立大学法人債の明細	19
21 科学研究費補助金等の明細	19
22 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	20



II	流動負債		
	寄附金債務	107,336,305	
	前受受託研究費	7,857,687	
	前受共同研究費	5,098,299	
	前受受託事業費等	271,010	
	前受受託金	9,725,825	
	預り科学研究費補助金等	39,805,134	
	預り金	48,704,923	
	未払金	365,545,545	
	短期リース債務	79,452,546	
	未払費用	12,685,294	
	引当金		
	賞与引当金	6,390,767	6,390,767
	流動負債合計		<u>682,873,335</u>
	<b>負債合計</b>		2,469,893,270
純	資産の部		
I	資本金		
	地方公共団体出資金	<u>15,515,895,651</u>	
	資本金合計		15,515,895,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	630,280,544	
	損益外減価償却累計額	<u>△ 6,311,861,502</u>	
	資本剰余金合計		△ 5,681,580,958
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	58,425,268	
	教育研究の質の向上並びに組織		
	運営及び施設設備の改善積立金	210,091,253	
	当期末処分利益	440,659,620	
	(うち当期総利益)	<u>440,659,620</u>	
	利益剰余金合計		709,176,141
IV	その他有価証券評価差額金		<u>5,086,600</u>
	<b>純資産合計</b>		<u>10,548,577,434</u>
	<b>負債純資産合計</b>		<u><u>13,018,470,704</u></u>



臨	時	損	失		
災	害	損	失	<u>120,218,100</u>	120,218,100
臨	時	利	益		
運	營	費	交	408,449,664	
補	助	金	等	<u>51,729,700</u>	<u>460,179,364</u>
		收	益		
當	期	純	利		392,258,257
前	中	期	目		
標	期	間	繰		<u>48,401,363</u>
越	積	立	金		
取	崩	額			
當	期	總	利		<u><u>440,659,620</u></u>
		益			

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 876,688,724
人件費支出	△ 2,299,180,362
その他の業務支出	△ 202,847,760
運営費交付金収入	2,445,383,100
授業料収入	823,009,280
入学金収入	187,022,400
検定料収入	31,471,000
講習料収入	233,000
受託研究収入	59,131,727
共同研究収入	9,381,658
受託事業等収入	14,902,708
補助金等収入	111,402,176
寄附金収入	16,096,972
その他雑収入	53,424,549
預り金収支差額	<u>2,146,297</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>374,888,021</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 563,785,444</u>
小計	<u>△ 563,785,444</u>
利息及び配当金の受取額	<u>70</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 563,785,374</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 79,492,769</u>
小計	<u>△ 79,492,769</u>
利息の支払額	<u>△ 2,605,387</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 82,098,156</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 270,995,509
V 資金期首残高	<u>1,365,305,170</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,094,309,661</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(令和3年7月16日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>440,659,620</u>
当期総利益	<u>440,659,620</u>	
II 積立金振替額		<u>268,516,521</u>
前中期目標期間繰越積立金	58,425,268	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>210,091,253</u>	
III 利益処分類		<u>709,176,141</u>
積立金	<u>709,176,141</u>	

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	3,230,778,256	
一般管理費	445,812,023	
財務費用	2,605,387	
雑損	521,157	
臨時損失	120,218,100	3,799,934,923

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 963,725,673	
入学金収益	△ 187,022,400	
検定料収益	△ 31,471,000	
講習料収益	△ 233,000	
受託研究収益	△ 56,499,530	
共同研究収益	△ 9,381,658	
受託事業等収益	△ 10,313,032	
寄附金収益	△ 43,858,994	
資産見返授業料戻入	△ 21,308,231	
資産見返寄附金戻入	△ 4,204,575	
財務収益	△ 70	
雑益	△ 36,672,450	△ 1,364,690,613

業務費用合計 2,435,244,310

II 損益外減価償却相当額 246,255,421

III 引当外賞与増加見積額 △ 558,978

IV 引当外退職給付増加見積額 31,905,941

## V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,743,840	
地方公共団体出資の機会費用	11,755,751	13,499,591

## VI 行政サービス実施コスト

2,726,346,285

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

### 2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 47 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の当期増加額を計上しています。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第89第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

## 8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 「貸借対照表」関係注記

1. 運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 789,552,292 円  
(宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 133,165,812 円

## III 「損益計算書」関係注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

令和元年度台風被害に係る災害復旧費	51,729,700 円	(補助金等収益)
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	68,488,400 円	(運営費交付金収益)
災害損失合計	120,218,100 円	

## IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
現金及び預金勘定 1,094,309,661 円  
資金期末残高 1,094,309,661 円

## V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、令和2年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(8,917,647円)が含まれております。

### 2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

## VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## VIII 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、保有している株式は寄附により取得したものであります。

## IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

# 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘 要	
					当期償却額	減損損失累計額					
						当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,872,334,490	269,797,997	-	11,142,132,487	6,173,682,376	227,215,888	-	-	4,968,450,111	
	構 築 物	59,278,000	39,447,979	-	98,725,979	56,263,515	5,655,284	-	-	42,462,464	
	機 械 装 置	28,571,140	-	-	28,571,140	21,572,770	1,903,390	-	-	6,998,370	
	工 具 器 具 備	89,147,188	12,719,300	-	101,866,488	59,523,842	11,480,859	-	-	42,342,646	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	1	
	計	11,050,149,818	321,965,276	-	11,372,115,094	6,311,861,502	246,255,421	-	-	5,060,253,592	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	637,897,261	483,100,300	-	1,120,997,561	329,098,352	45,190,242	-	-	791,899,209	
	構 築 物	663,820,942	-	-	663,820,942	595,514,746	19,519,080	-	-	68,306,196	
	機 械 装 置	70,599,856	15,460,999	-	86,060,855	79,262,690	19,627,175	-	-	6,798,165	
	工 具 器 具 備	933,551,374	34,424,542	5,925,000	962,050,916	769,163,873	109,469,076	-	-	192,887,043	
	図 書	792,954,493	6,587,406	1,864,965	797,676,934	-	-	-	-	797,676,934	
	車両運搬具	23,167,805	-	-	23,167,805	22,823,276	418,559	-	-	344,529	
計	3,121,991,731	539,573,247	7,789,965	3,653,775,013	1,795,862,937	194,224,132	-	-	1,857,912,076		
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	137,226,370	
	建設仮勘定	293,562,476	-	293,562,476	-	-	-	-	-	-	
	計	5,061,454,497	-	293,562,476	4,767,892,021	-	-	-	-	4,767,892,021	
有形固定資産計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建 物	11,510,231,751	752,898,297	-	12,263,130,048	6,502,780,728	272,406,130	-	-	5,760,349,320	
	構 築 物	723,098,942	39,447,979	-	762,546,921	651,778,261	25,174,364	-	-	110,768,660	
	機 械 装 置	99,170,996	15,460,999	-	114,631,995	100,835,460	21,530,565	-	-	13,796,535	
	工 具 器 具 備	1,022,698,562	47,143,842	5,925,000	1,063,917,404	828,687,715	120,949,935	-	-	235,229,689	
	図 書	792,954,493	6,587,406	1,864,965	797,676,934	-	-	-	-	797,676,934	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	137,226,370	
	車両運搬具	23,986,805	-	-	23,986,805	23,642,275	418,559	-	-	344,530	
	建設仮勘定	293,562,476	-	293,562,476	-	-	-	-	-	-	
計	19,233,596,046	861,538,523	301,352,441	19,793,782,128	8,107,724,439	440,479,553	-	-	11,686,057,689		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,471,200	-	-	4,471,200	1,415,880	894,240	-	-	3,055,320	
	計	4,471,200	-	-	4,471,200	1,415,880	894,240	-	-	3,055,320	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
	計	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
無形固定資産	ソフトウェア	4,471,200	-	-	4,471,200	1,415,880	894,240	-	-	3,055,320	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
	計	4,527,200	-	-	4,527,200	1,415,880	894,240	-	-	3,111,320	
投資その他の資産	投資有価証券	3,964,800	1,444,800	-	5,409,600	-	-	-	-	5,409,600	
	敷金保証金	122,000	-	-	122,000	-	-	-	-	122,000	
	預託金	112,400	-	-	112,400	-	-	-	-	112,400	
	計	4,199,200	1,444,800	-	5,644,000	-	-	-	-	5,644,000	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額		摘 要
その他有価証券							
普通株式 (株)ホットランド	323,000	5,409,600	5,409,600	-		5,086,600	
計	323,000	5,409,600	5,409,600	-		5,086,600	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,624,986	6,390,767	1,624,986	-	6,390,767	
退職給付引当金	3,862,237	3,126,772	-	-	6,989,009	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
合 計	6,023,023	9,517,539	1,624,986	-	13,915,576	

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目的積立金	171,488,418	321,965,276	-	493,453,694	※
	計	308,315,268	321,965,276	-	630,280,544	
	損益外減価償却累計額	△ 6,065,606,081	△ 246,255,421	-	△ 6,311,861,502	
	差 引 計	△ 5,757,290,813	75,709,855	-	△ 5,681,580,958	

※ 目的積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、固定資産を購入したことによる増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	203,651,996	6,439,257	-	210,091,253	※
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	428,791,907	-	370,366,639	58,425,268	
計	632,443,903	6,439,257	370,366,639	268,516,521	

※ 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金の当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設設備の改善積立金			合 計
	施設整備	その他	計	教育研究環境 整備他	その他	計	
建物	269,797,997	-	269,797,997	-	-	-	269,797,997
構築物	39,447,979	-	39,447,979	-	-	-	39,447,979
工具器具備品	12,719,300	-	12,719,300	-	-	-	12,719,300
小計	321,965,276	-	321,965,276	-	-	-	321,965,276
一般管理費							
修繕費	48,401,363	-	48,401,363	-	-	-	48,401,363
小計	48,401,363	-	48,401,363	-	-	-	48,401,363
中期目標期間終了時の 積立金への振替額			-				-
合 計	370,366,639	-	370,366,639	-	-	-	370,366,639

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 費 交 付 金	資本剰余金	臨 時 利 益	小 計	
令和元年度	243,103,500	-	105,592,236		-	8,836,000	114,428,236	-
令和2年度	-	2,445,383,100	1,962,882,700	211,562,000	-	399,613,664	2,574,058,364	-
合 計	243,103,500	2,445,383,100	2,068,474,936	211,562,000	-	408,449,664	2,688,486,600	-

※ 当期振替額の臨時利益の内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)68,488,400円、および地方独立行政法人会計基準注解第79第3項の規定に基づく運営費交付金債務残高の収益振替額339,961,264円です。東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)68,488,400円の内訳は、令和元年度に交付された入学免除相応額の8,836,000円と令和2年度に交付された授業料免除相応額の59,652,400円です。

## (2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	-	
費用進行基準	114,428,236	2,022,535,100	2,136,963,336	人件費等及び臨時損失
会計基準第79第3項による振替額	-	339,961,264	339,961,264	運営費交付金債務残高の全額収益振替
合計	114,428,236	2,362,496,364	2,476,924,600	

## 12. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
公立大学法人宮城大学復興人材育成事業費補助金	宮城県	直接経費	-	39,048,757	-	-	-	-	39,048,757	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人宮城大学施設災害復旧事業費補助金	宮城県	直接経費	-	51,729,700	-	-	-	-	51,729,700	-	収益額は臨時利益で計上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人宮城大学感染症対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	74,835,095	-	24,375,670	-	-	50,459,425	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人宮城大学授業料等減免費補助金	宮城県	直接経費	-	99,917,400	-	-	-	-	99,917,400	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人宮城大学緊急授業料減免事業費補助金	宮城県	直接経費	-	1,607,400	-	-	-	-	1,607,400	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度科学技術人材育成費補助金(次世代了トブレナー育成事業(EDGE-NEXT))	文科省	直接経費	-	5,100,000	-	-	-	-	5,100,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城大学後援会キャリア開発支援事業	宮城大学後援会	直接経費	-	3,364,800	-	-	-	-	3,364,800	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度日本中央競馬会畜産振興事業	日本中央競馬会	直接経費	-	10,738,800	-	-	-	-	10,738,800	-	
		間接経費	-	2,147,200	-	-	-	-	2,147,200	-	
自転車等機械振興補助金	公益財団法人 JKA	直接経費	-	2,834,768	-	-	-	-	2,834,768	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	289,176,720	-	24,375,670	-	-	264,801,050	-	
		間接経費	-	2,147,200	-	-	-	-	2,147,200	-	
		計	-	291,323,920	-	24,375,670	-	-	266,948,250	-	

## 13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	(42,284,180)	(4)	(7,691,182)	(-)	(-)
		42,284,180	4	7,691,182	-	-
	非常勤	(896,752)	(2)	-	(-)	(-)
	896,752	2	-	-	-	
	計	(43,180,932)	(6)	(7,691,182)	(-)	(-)
		43,180,932	6	7,691,182	-	-
教員	常勤	(1,186,311,708)	(147)	(244,617,992)	(97,340,958)	(10)
		1,186,311,708	147	244,617,992	97,340,958	10
	非常勤	(22,334,405)	(42)	(40,887)	(-)	(-)
	22,334,405	42	40,887	-	-	
	計	(1,208,646,113)	(189)	(244,658,879)	(97,340,958)	(10)
		1,208,646,113	189	244,658,879	97,340,958	10
職員	常勤	(359,385,206)	(60)	(67,708,314)	(1,517,146)	(2)
		361,168,064	63	70,737,345	1,984,426	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	140,309,512	51	26,180,975	4,144,037	21	
	計	(359,385,206)	(60)	(67,708,314)	(1,517,146)	(2)
		501,477,576	114	96,918,320	6,128,463	23
合計	常勤	(1,587,981,094)	(211)	(320,017,488)	(98,858,104)	(12)
		1,589,763,952	214	323,046,519	99,325,384	12
	非常勤	(23,231,157)	(44)	(40,887)	(-)	(-)
	163,540,669	95	26,221,862	4,144,037	21	
	計	(1,611,212,251)	(255)	(320,058,375)	(98,858,104)	(12)
		1,753,304,621	309	349,268,381	103,469,421	33

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 ()内は教職員のうち、承継職員の支給額、支給人員を記載しています。

※5 本表では、教育研究支援費、受託研究費、及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※6 報酬又は給与の支給額には、常勤職員(承継職員を除く)を除き、賞与引当金繰入額は含まれていません。

常勤職員(承継職員を除く)の報酬又は給与の支給額には、賞与引当金繰入額を含めております。

※7 退職給付の支給額には、常勤職員(承継職員を除く)を除き、退職給付引当金繰入額は含まれていません。

常勤職員(承継職員を除く)の退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額を含めております。

## 14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	46,449,033		
備品費	24,089,688		
印刷製本費	11,653,608		
図書費	5,516,511		
水道光熱費	61,454,405		
旅費交通費	5,235,230		
通信運搬費	5,425,240		
賃借料	8,263,021		
車両燃料費	645,424		
福利厚生費	30,245		
保守管理費	17,703,317		
修繕費	4,897,505		
損害保険料	259,890		
行事費	33,000		
諸会費	1,519,493		
報酬・委託・手数料	186,131,759		
奨学費	110,990,600		
減価償却費	11,944,978		
雑費	2,934,270		
研究経費		505,177,217	
消耗品費	34,213,161		
備品費	15,331,426		
印刷製本費	157,410		
図書費	1,977,619		
水道光熱費	22,294,304		
旅費交通費	4,681,507		
通信運搬費	2,743,834		
賃借料	1,002,764		
保守管理費	2,443,067		
修繕費	280,259		
損害保険料	7,450		
諸会費	5,965,394		
報酬・委託・手数料	69,377,248		
租税公課	116,333		
減価償却費	8,431,187		
雑費	1,482,609		
教育研究支援経費		170,505,572	
消耗品費	10,591,227		
備品費	1,040,420		
印刷製本費	674,520		
図書費	1,889,539		
水道光熱費	9,741,669		
旅費交通費	453,670		
通信運搬費	10,783,284		
賃借料	14,654,737		
車両燃料費	52,897		
保守管理費	36,920,857		
修繕費	621,819		
損害保険料	26,120		
諸会費	442,347		
報酬・委託・手数料	97,258,893		
減価償却費	71,555,466		
雑費	20,181,766		
		276,889,231	

受託研究費				
消耗品費		20,453,066		
備品費		854,700		
図書費		9,130		
旅費交通費		440,315		
通信運搬費		141,093		
賃借料		3,388,000		
修繕費		320,314		
諸会費		28,291		
報酬・委託・手数料		10,256,828		
租税公課		14,000		
減価償却費		17,579,390		
雑費		16,281		
				53,501,408
共同研究費				
消耗品費		4,505,560		
備品費		1,368,180		
図書費		82,686		
旅費交通費		35,870		
通信運搬費		18,114		
保守管理費		220,000		
修繕費		14,960		
諸会費		7,000		
報酬・委託・手数料		1,440,289		
減価償却費		659,999		
雑費		14,809		
				8,367,467
受託事業費				
消耗品費		3,520,794		
備品費		658,240		
印刷製本費		89,000		
図書費		53,163		
旅費交通費		781,745		
通信運搬費		201,648		
賃借料		639,600		
報酬・委託・手数料		572,368		
雑費		17,338		
人件費		3,761,042		
				10,294,938
役員人件費				
報酬		43,180,932		
法定福利費		7,691,182		
				50,872,114
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	868,110,309			
賞与	318,201,399			
退職給付費用	97,340,958			
法定福利費	244,617,992			
非常勤教員給与				
給料	22,334,405			
法定福利費	40,887			
			1,528,270,658	
				1,550,645,950
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	217,946,404			
賞与	64,994,106			
賞与引当金繰入額	1,634,064			
退職給付費用	1,984,426			
法定福利費	58,810,745			
非常勤職員給与				
給料	120,493,736			
賞与	15,059,073			
賞与引当金繰入額	4,756,703			
退職給付費用	4,144,037			
法定福利費	26,180,975			
			345,369,745	
派遣職員給与				
給料	57,114,095			
賞与	19,479,395			
法定福利費	11,926,600			
			88,520,090	
				604,524,359

一般管理費

消耗品費	46,934,087	
備品費	4,048,674	
図書費	98,334	
水道光熱費	32,082,675	
旅費交通費	2,609,518	
通信運搬費	2,106,985	
賃借料	26,968,594	
車両燃料費	703,942	
福利厚生費	834,208	
保守管理費	6,322,101	
修繕費	69,024,200	
損害保険料	610,494	
広告宣伝費	75,592	
諸会費	2,143,700	
報酬・委託・手数料	159,376,736	
租税公課	5,855,700	
減価償却費	84,947,352	
雑費	1,069,131	445,812,023

16. 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	29,895,005	595	※
合 計	29,895,005	595	

※ 現物による寄附は「図書:528円」,「備品:4,123,474円」,「少額備品:9,670,484円」です。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,661,300	2,661,300	-
	間接経費	-	295,700	295,700	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	99,644	47,167,536	45,924,238	1,342,942
	間接経費	1,569,069	4,483,351	2,780,243	3,272,177
株式会社等	直接経費	4,343,504	2,014,545	3,437,897	2,920,152
	間接経費	482,613	215,455	375,652	322,416
その他	直接経費	274,500	675,000	949,500	-
	間接経費	-	75,000	75,000	-
合 計	直接経費	4,717,648	52,518,381	52,972,935	4,263,094
	間接経費	2,051,682	5,069,506	3,526,595	3,594,593

18. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,000,000	1,750,000	2,750,000	-
	間接経費	-	350,000	350,000	-
株式会社等	直接経費	1,818,891	8,064,980	5,276,135	4,607,736
	間接経費	206,268	903,720	619,425	490,563
その他	直接経費	-	347,488	347,488	-
	間接経費	-	38,610	38,610	-
合 計	直接経費	2,818,891	10,162,468	8,373,623	4,607,736
	間接経費	206,268	1,292,330	1,008,035	490,563

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,849,551	2,849,551	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	833,448	833,448	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,173,143	4,173,143	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,727,900	2,456,890	271,010
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	10,584,042	10,313,032	271,010
	間接経費	-	-	-	-

## 20. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## 21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(5,200,000)		
	1,560,000	3	
基盤研究(B)	(9,800,195)		
	2,837,900	14	
基盤研究(C)	(20,020,000)		
	5,931,000	41	
挑戦的研究(萌芽)	(2,630,000)		
	789,000	2	
研究活動スタート支援	(2,200,000)		
	660,000	2	
若手研究	(4,800,000)		
	1,440,000	10	
厚生労働科学研究費補助金	(600,000)		
	-	2	
合 計	(45,250,195) 13,217,900	74	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として( )内に記載しています。

## 22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	18,200	
普通預金	1,094,162,031	
当座預金	129,430	
合計	1,094,309,661	

### (2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
太平ビルサービス(株)仙台支店	94,436,045	
人件費(退職金等)	88,160,953	
株式会社フロット	10,718,400	
仙台和光純薬株式会社	8,766,778	
株式会社 桂設計	8,719,700	
NECキャピタルソリューション株式会社	7,686,000	
株式会社システム ディ	7,519,545	
富士通リース(株)東北支店	5,824,809	
株式会社エムズ工業	5,394,400	
株式会社シバタインテック	5,169,648	
丸木医科器械株式会社	4,980,881	
その他	118,168,386	
合計	365,545,545	